

第 30 期
中間報告書

2007年4月1日から2007年9月30日まで

半導体製造装置・高性能精密金型・精密成形品



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

ここに、当社第30期中間報告書（2007年4月1日から2007年9月30日まで）をお届けし、ご報告申し上げます。

当中間期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や米国のサブプライムローン問題による消費の減速懸念などの不安要素はあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資が堅調に続いており、個人消費への波及効果も見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

半導体業界におきましても、液晶テレビやデジタル家電の市場拡大により半導体生産数量が増加したことを受け、半導体メーカー各社の設備投資も堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおける受注状況は、台湾・中国地域の設備投資が活発に推移したことによりモルディング装置は好調でありましたが、シンギュレーション装置において新製品の立ち上がりが遅れた結果、当中間期連結会計期間における業績は、売上高114億60百万円（前年同期比8億85百万円、7.2%減）と前中間連結会計期間と比較し減収となりました。

一方、損益面については、生産キャパアップやリードタイム短縮等の生産体制の整備、シンガポールの金型工場の閉鎖や米国子会社のリストラによる固定費削減等の中期経営計画諸施策

の進捗に伴う収益改善により、経常利益は前年同期比2億95百万円、56.0%増の8億24百万円、中間純利益は前年同期比4億85百万円、121.5%増の8億85百万円と前中間連結会計期間と比較し増益となりました。

中間配当については見送りとさせていただきますが、期末配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

当社グループといたしましては、株主の皆さまのご期待に報いるべく、モルディング装置・金型の世界シェア50%以上の獲得を目指し、またLED向け製品の拡販によって、業績の更なる向上に努めてまいり所存でございますので、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年12月



代表取締役会長



代表取締役社長

坂東和彦 河原洋逸

中間決算概要〔連結〕

連結貸借対照表 (2007年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負債および純資産の部 】	
流 動 資 産	16,113	流 動 負 債	11,205
現金・預金	2,970	支払手形・買掛金	1,707
受取手形・売掛金	8,560	短期借入金	4,834
たな卸資産	4,331	そ の 他	4,664
そ の 他	250	固 定 負 債	6,417
固 定 資 産	17,480	長期借入金	3,893
有形固定資産	12,588	そ の 他	2,523
建物・構築物	5,165	負 債 合 計	17,622
土 地	4,657	株 主 資 本	14,729
そ の 他	2,764	資 本 金	8,932
無形固定資産	636	資 本 剰 余 金	3,115
投資その他の資産	4,255	利 益 剰 余 金	2,688
資 産 合 計	33,594	自 己 株 式	△ 6
		評価・換算差額等	1,242
		その他有価証券評価差額金	621
		為替換算調整勘定	620
		純 資 産 合 計	15,971
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,594

(注) 当中間連結会計期間の連結子会社は12社、持分法適用会社は4社であります。

連結損益計算書

(2007年4月1日から2007年9月30日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	11,460
売 上 原 価	8,208
売 上 総 利 益	3,252
販売費および一般管理費	2,448
営 業 利 益	803
営 業 外 収 益	336
営 業 外 費 用	315
経 常 利 益	824
特 別 利 益	110
特 別 損 失	5
税金等調整前中間純利益	929
法人税、住民税および事業税	36
法人税等調整額	7
中 間 純 利 益	885

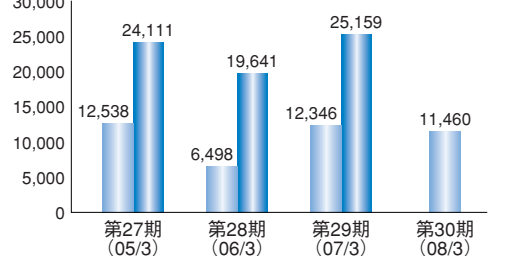
連結株主資本等変動計算書 (2007年4月1日から2007年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日 残高	8,932	3,115	1,927	△ 6	13,969
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 125		△ 125
中間純利益			885		885
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	760	△ 0	760
2007年9月30日 残高	8,932	3,115	2,688	△ 6	14,729

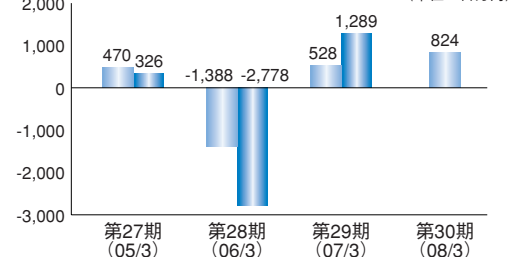
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
2007年3月31日 残高	621	350	971	14,941
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 125
中間純利益				885
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	0	269	270	270
中間連結会計期間中の変動額合計	0	269	270	1,030
2007年9月30日 残高	621	620	1,242	15,971

業績の推移〔連結〕

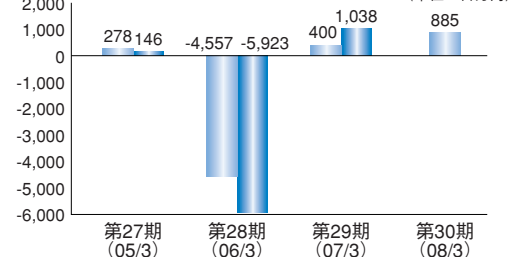
【売上高】 (単位：百万円)



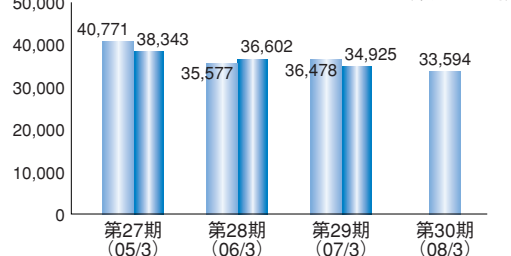
【経常利益】 (単位：百万円)



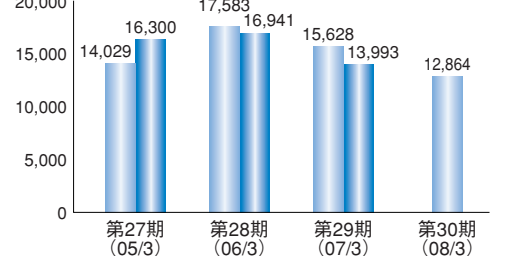
【当期純利益】 (単位：百万円)



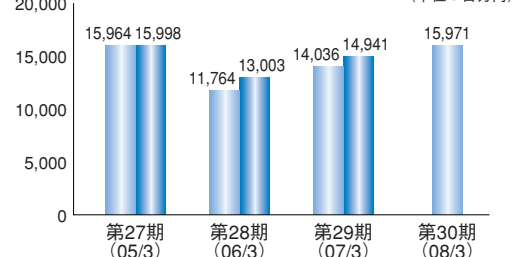
【総資産】 (単位：百万円)



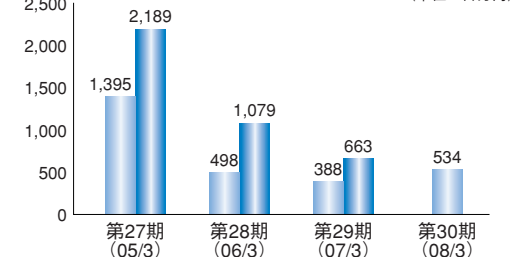
【借入金残高】 (単位：百万円)



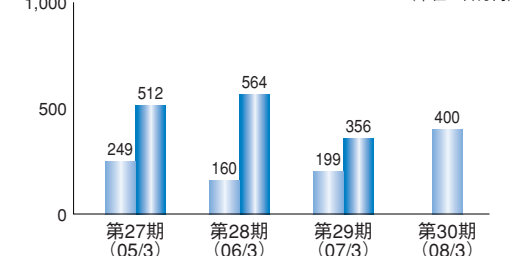
【純資産】 (単位：百万円)



【設備投資】 (単位：百万円)



【研究開発費】 (単位：百万円)



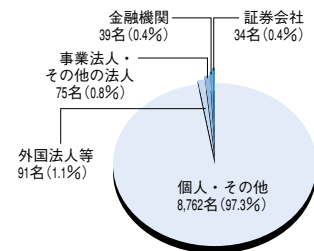
株式の状況 (2007年9月30日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	25,021,832株
株主数	9,001名
大株主	

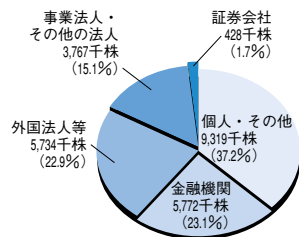
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
坂 東 和 彦	2,095 千株	8.4 %
(有) ケ イ ビ ー 恒 産	2,000	8.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,952	7.8
資産管理サービス信託銀行(株)	1,097	4.4
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルビーエルシー	936	3.7
(株) 京 都 銀 行	699	2.8
ザ チェース マンハッタン バンク エス エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	655	2.6
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイ エス ジー	620	2.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)	603	2.4
ビーエスピー パリバセキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ	520	2.1

(注) 上記の持株数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)および日本マスタートラスト信託銀行(株)については信託業務に係る株式数を含んでおります。

■所有者別株主数分布



■所有者別株式数分布



会社の概要 (2007年9月30日現在)

商 号	TOWA株式会社 (英文名 TOWA CORPORATION)
設 立	1979年4月17日
資 本 金	8,932,627,777円
本社所在地	京都市南区上鳥羽上調子町5番地 ☎(075) 692-0250 (代表)
役 員	代表取締役会長 坂 東 和 彦 代表取締役社長 河 原 洋 逸 取締役常務執行役員 西 村 永 和 取締役常務執行役員 岡 田 博 和 取締役常務執行役員 天 川 剛 剛 取締役執行役員 福 富 誠 誠 執行役員 大 崎 清 司 執行役員 白 山 勉 勉 常勤監査役 稲 葉 光 彦 監 査 役 杉 山 公 律 監 査 役 梅 山 克 啓
ホームページ	http://www.towajapan.co.jp

TOWAグループ

■国内

TOWA株式会社
本社・工場
京都東事業所
坂東記念研究所榎島分室
九州事業所
東京営業所
株式会社バンディック
TOWATEC株式会社
TOWAサービス株式会社
株式会社サーク

■海外

TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. (シンガポール)
TOWAM Sdn. Bhd. (マレーシア)
TOWA Semiconductor Equipment
Philippines Corporation (フィリピン)
TOWA-Intercon Technology, Inc. (米国)
TOWA Europe GmbH (ドイツ)
東和半導体設備(上海)有限公司 (中国)
上海沙迪克軟件有限公司 (中国)
TOWA半導体設備(蘇州)有限公司 (中国)
蘇州STK鑄造有限公司 (中国)
台湾東和半導体設備股份有限公司(台湾)
巨東精技股份有限公司 (台湾)
SECRON Co., Ltd. (韓国)
株式会社東進 (韓国)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	株主総会権利行使および期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
郵便物の郵送先 および連絡先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.towajapan.co.jp)
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部